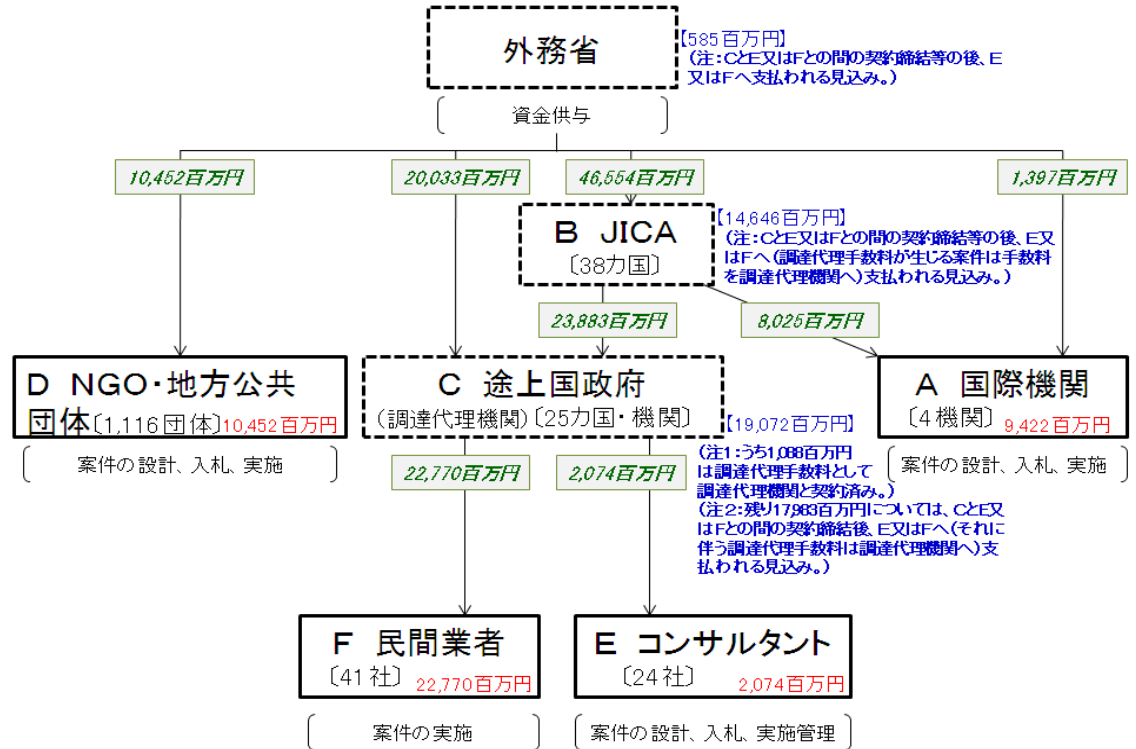


行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(無償資金協力)		案件開始年度	昭和43年度(無償資金協力)		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と人間の安全保障の達成に向け、途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、無償資金協力(開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助)により、経済成長による貧困削減、保健、医療、基礎教育、食料等の分野における支援を実施する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		平成21年9月に開催された国連総会において総理が表明したアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの継続・強化を実現するため、アフリカ諸国に対して積極的に支援を実施する。特に、アフリカでは、世界的な経済危機、食料価格の高騰、政情不安及び干ばつや洪水などの自然災害の影響を受け、多くの国々で人道危機が生じており、これらの国々に対して、食料、保健、教育をはじめとする各種分野での支援を実施するとともに、経済成長による貧困削減を目指し、成長加速化のためのインフラ整備の支援を実施する。さらに、感染症対策のための予防接種体制を確保するための支援並びに乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するための支援を実施する。					
実施状況		(二国間支援) (草の根支援) アフリカ地域: 519. 78億円(97件) 104. 52億円(1165件) 中東地域: 54. 07億円(7件) 中南米地域: 63. 02億円(25件) その他: 48. 82億円(23件)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	-	-	75,220	65,880	
		予算額(補正後)	-	-	83,180		
		執行額	83,657	83,766	79,021		
		執行率	-	-	95.0%		
		費用総額(執行ベース)	83,657	83,766	79,021		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。現在、ODAのあり方の見直しについて議論を行っており、同議論を踏まえ、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算・監視の効率化							
補記							

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

平成21年度執行額: 79,021百万円



A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	UNICEF	4,557
2	WFP	3,330
3	UNDP	1,397
4	FAO	138

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	コンゴ(民)	2,347
2	タンザニア	1,458
3	ナイジェリア	1,132
4	ケニア	1,080
5	グレナダ	1,043
6	キルギス	980
7	イエメン	793
8	マラウイ	778
9	アルバニア	679
10	ウガンダ	586

※供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ブルキナファソ	2,151
2	モザンビーク	1,750
3	ガーナ	1,709
4	エチオピア	1,463
5	マリ	1,424
6	ケニア	975
7	タンザニア	970
8	セネガル	910
9	日本国際協力システム (調達代理手数料)	895
10	ガンビア	773

※供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	ヘイロートラスト	207
2	社会行動及び国際協力のための大統領機関(アクションソシアル)	149
3	カンボジア地雷対策センター	137
4	スイス・ファウンデーション・フォー・マインアクション	70
5	ラオス不発弾処理プログラム	70
6	ディニッシュ・デマイニング・グループ	70
7	クロアチア地雷除去センター	60
8	マインズ・アドバイザーグループ	60
9	人道的地雷除去活動センター	51
10	教育省	48

※供与先が多数のため上位10団体を記載している。

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	アンジェロセッタ	327
2	エコー	263
3	セントラルコンサルタント	181
4	マツダコンサルタンツ	175
5	システム科学コンサルタンツ/センク21	152
6	片平エンジニアリングインターナショナル	129
7	福永設計	119
8	毛利建設設計	119
9	設計計画	104
10	長大/日本工営	66

※支払先が多数のため上位10社を記載している。

F 民間業者

	支払先	金額(百万円)
1	大日本土木	2,396
2	岩田地崎建設	2,095
3	Toepfer International Asia	1,713
4	伊藤忠商事/大日本土木共同企業体	1,490
5	ヘリコムコーポレーション	1,250
6	伊藤忠商事	1,237
7	鴻池組	1,198
8	Addax Energy SA	1,155
9	双日	1,103
10	三菱商事/タカオカエンジニアリグ	1,006

※支払先が多数のため上位10社を記載している。